

平成 2 0 事業年度

事業報告書

自：平成 2 0 年 4 月 1 日

至：平成 2 1 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 琉球大学

目 次

| | | |
|-----|-----------------------|----|
| I | はじめに | 1 |
| II | 基本情報 | |
| | 1. 目標 | 1 |
| | 2. 業務内容 | 2 |
| | 3. 沿革 | 2 |
| | 4. 設立根拠法 | 2 |
| | 5. 主務大臣（主務省所管局課） | 2 |
| | 6. 組織図 | 2 |
| | 7. 所在地 | 4 |
| | 8. 資本金の状況 | 4 |
| | 9. 学生の状況 | 5 |
| | 10. 役員の状況 | 5 |
| | 11. 教職員の状況 | 5 |
| III | 財務諸表の概要 | |
| | 1. 貸借対照表 | 6 |
| | 2. 損益計算書 | 7 |
| | 3. キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| | 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 | 8 |
| | 5. 財務情報 | 8 |
| IV | 事業の実施状況 | 12 |
| V | その他事業に関する事項 | |
| | 1. 予算、収支計画及び資金計画 | 16 |
| | 2. 短期借入れの概要 | 16 |
| | 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 | 16 |
| 別紙 | 財務諸表の科目 | 19 |

国立大学法人琉球大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神、「真理の探求」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする日本最南端の総合大学である。「地域特性と国際性を併せ持ち、世界水準の教育研究を創造する大学」を目指し、教育・研究活動等の推進に取り組んでいる。

平成16年度～21年度の中期目標期間においては、①大学の教育研究の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供、⑤その他業務運営、という5つの区分による中期目標を掲げている。その達成のため中期計画及び年度計画を策定し、学長・理事によるトップダウン、各部署のボトムアップの両面から実施している。

経営環境については、効率化係数・経営改善係数による運営交付金の縮減や総人件費改革など、依然厳しい状況にある。これらの状況を踏まえ、寄附金・受託研究費等の外部資金、また国の実施する公募型教育・研究資金の獲得を推進している。科学研究費補助金、大型研究資金等については、学内インセンティブ経費との連携により、戦略的な資金獲得を実施している。

一方で、経費削減のため、業務の合理・効率化に努めている。平成20年度においては、委員会統廃合による意志決定過程の迅速化、学長裁量定員の活用による人員配置の適正化、学内公募型の中期計画実現推進経費・平成19年度実績に基づくインセンティブ経費等評価による予算重点配分の枠組みなどを行った。

附属病院においては、診療科規模での経営改善戦略等、中央診療施設の再編統合、7:1看護の導入等による診療体制の充実を図ることで、確実な増収を実現している。一方で、診療報酬の改定、スタッフ拡充に伴う人件費の増加や借入金の償還等により収益を確保するには至らず、今後の更なる業務改善を行う必要がある。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神を継承・発展させ、「真理の探求」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」することを基本理念とする。21世紀という地球化の時代を迎えた琉球大学の大学像は「地域特性と国際性を併せ持ち、世界水準の教育研究を創造する大学」であり、具体的には①熱帯・亜熱帯の地域特性に根差した世界水準の教育研究拠点大学、②アジア・太平洋地域との交流を中心として世界に開かれた国際性豊かな大学、③教育研究の成果を地域に還元しつつ社会の発展のために貢献し連携する大学、④沖縄の歴史に学びつつ平和・寛容の精神を育み世界の平和と人類の福祉に貢献する大学、⑤人類の文化遺産を継承発展させ自然との調和・共生を目指す大学、の5点にまとめられる。

また、社会に対して有為な人材を育成することを高等教育の使命と認識し、普遍的価値を守る責任ある市民となるべき学生に対して優れた教育を行い、①地域及び広く社会に貢献する、②国際的に通用する外国語運用能力と国際感覚を有し国際社会で活躍する、③意欲と自己実現力を有する、④豊かな教養と専門性を併せ持ち総合的な判断力を有する、⑤沖縄の歴史に学び、世界の平和及び人類と自然の共生に貢献する、の5つの特性を有する人材を育成する。

さらに、建学以来の伝統と上記の基本理念に基づき、教育を重視する大学としての姿勢を堅持しつつ、世界水準の研究を推進する。また、地域社会や国際社会のニーズに応え、積極的に活躍する優れた人材を育成するために、アジア・太平洋地域における卓越した教育研究拠点としての大学づくりを目指し、①世界水準の教育の質を保証し、21世紀の地球化に対応しうる大学を確立する、②地球化に対応するため、国際語としての英語による授業を重視する、③基礎研究を重視しつつ、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準の研究を戦略的に推進し特化させる、④地域及び国際社会に貢献し連携を推進するという建学以来の伝統を継承・発展させる、⑤資源を戦略的に配分する知のコアレーションとしての大学運営を実現する、という5つの長期目標を定めている。

2. 業務内容

琉球大学は、広く教養的知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与することを目的としている。

(国立大学法人法第22条 抜粋)

第二十二条 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

- 昭和25年 5月22日 国民政府布令第30号「琉球大学」に基づき、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の計6学部で開学した。
- 昭和41年 7月 1日 琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、琉球政府立大学となった。
- 昭和47年 5月15日 沖縄の本土復帰により、国に移管され、国立大学となった。
- 平成16年 4月 1日 国立大学から国立大学法人となった。
- 平成17年 4月 1日 法文学部に観光科学科を設置した。
- 平成20年 4月 1日 観光産業科学部を設置した。

4. 設立根拠法

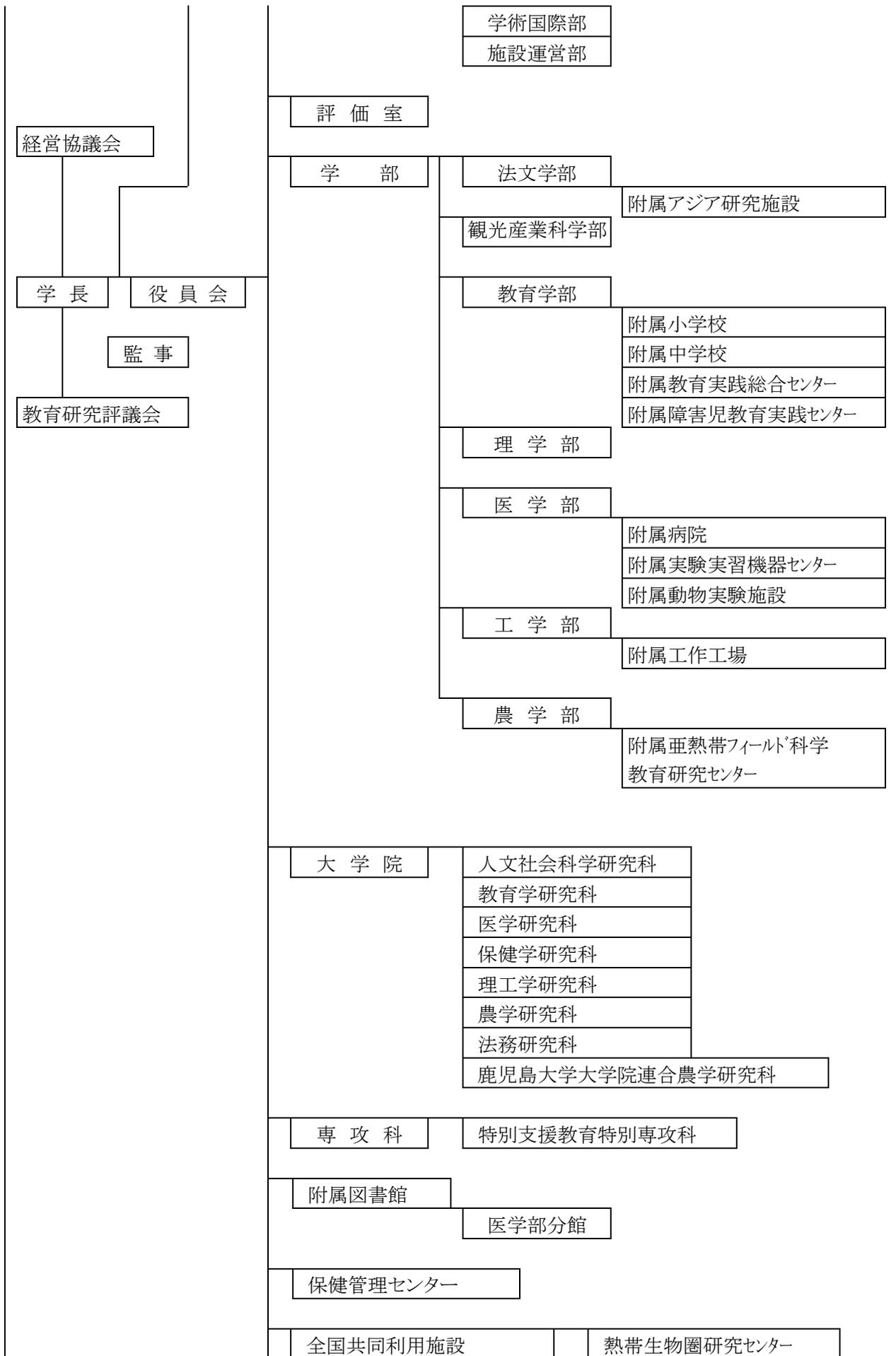
国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図





| | |
|-----------------|--------------|
| 学内共同教育研究施設 | 分子生命科学研究センター |
| | 産学官連携推進機構 |
| | 機器分析支援センター |
| | 生涯学習教育研究センター |
| | 総合情報処理センター |
| | 留学生センター |
| 学内共同利用施設等 | 外国語センター |
| | 資料館(風樹館) |
| | 極低温センター |
| | 大学教育センター |
| | 大学評価センター |
| | 就職センター |
| | アメリカ研究センター |
| | 移民研究センター |
| | 島嶼防災研究センター |
| 研究推進戦略室 | |
| 亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構 | |

7. 所在地

| |
|--|
| <p>大学本部 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地</p> <p>医学部・附属病院 〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地</p> <p>亜熱帯フィールド科学教育研究センター(与那フィールド) 〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那685番地</p> <p>熱帯生物圏研究センター(瀬底実験所) 〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底3422番地</p> <p>熱帯生物圏研究センター(西表実験所) 〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原870番地</p> |
|--|

8. 資本金の状況

| |
|--------------------------|
| 14,872,655,883円(全額 政府出資) |
|--------------------------|

9. 学生の状況

| | |
|---------|--------|
| 総学生数 | 8,135人 |
| 学士課程 | 7,190人 |
| 修士課程 | 622人 |
| 博士課程 | 229人 |
| 専門職学位課程 | 94人 等 |

10. 役員の状況

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|----------------------------|--------------|---|---|
| 学長 | 岩政輝男 | 平成19年6月1日 ～平成23年3月31日 | 平成14年4月 琉球大学医学部長 平成17年6月 琉球大学理事 平成19年6月 琉球大学長 |
| 理事 (研究・社会連携・ 国際交流担当) | 平啓介 | 平成19年6月1日 ～平成21年5月31日 | 平成12年4月 東京大学海洋研究所 附属海洋環境研究セン ター長 平成14年9月 日本学術振興会監事 平成16年4月 琉球大学監事 |
| 理事 (企画・経営戦略 担当) | 嘉数啓 | 平成19年6月1日 ～平成20年5月31日 | 平成 8年4月 沖縄振興開発金融公 庫副理事長 平成13年4月 日本大学教授 平成16年4月 琉球大学理事 |
| 理事 (教育・学生・評価 担当) | 新里里春 | 平成19年6月1日 ～平成21年5月31日 | 平成13年4月 琉球大学教育学部長 平成17年4月 琉球大学評価センター長 |
| 理事 (財務・施設・医療 担当) | 宮城隼夫 | 平成19年6月1日 ～平成21年5月31日 | 平成15年4月 琉球大学工学部長 |
| 理事 (総務担当) | 丸山貴志 井手孝行 | 平成19年6月1日 ～平成20年9月30日 平成20年10月1日 ～平成21年5月31日 | 平成16年4月 京都大学財務部長 平成18年4月 琉球大学理事 平成19年4月 九州大学財務部長 平成20年10月 琉球大学理事 |

11. 教職員の状況

| |
|--|
| <p>教員 1,354人(うち常勤859人、非常勤495人) 職員 1,601人(うち常勤842人、非常勤759人)</p> <p>(常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で18人(1.0%)減少しており、平均年齢45歳(前年度44歳)である。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人となっている。</p> |
|--|

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ:琉球大学ホームページ>Contents「琉大の法人資料」>(財務)財務諸表等決算関係書類(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(単位:百万円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|------------|--------|-------------|--------|
| 固定資産 | 36,381 | 固定負債 | 15,144 |
| 有形固定資産 | 35,943 | 資産見返負債 | 6,126 |
| 土地 | 12,748 | センター債務負担金 | 4,124 |
| 建物 | 17,220 | 長期借入金 | 2,576 |
| 減価償却累計額 | △5,240 | 引当金 | |
| 減損損失累計額 | △1 | 退職給付引当金 | 33 |
| 構築物 | 1,796 | 長期未払金 | 2,284 |
| 減価償却累計額 | △837 | | |
| 工具器具備品 | 10,985 | 流動負債 | 7,394 |
| 減価償却累計額 | △4,821 | 運営費交付金債務 | 822 |
| 減損損失累計額 | △50 | 寄附金債務 | 1,043 |
| 図書 | 3,751 | 預り金 | 189 |
| その他の有形固定資産 | 392 | 一年以内返済予定財務・ | 654 |
| | | 経営センター債務負担金 | |
| 無形固定資産 | 136 | 一年以内返済予定長期 | 117 |
| | | 借入金 | |
| 投資その他の資産 | 302 | 未払金 | 4,392 |
| | | その他の流動負債 | 177 |
| 流動資産 | 9,360 | | |
| 現金及び預金 | 6,206 | 負債合計 | 22,537 |
| 未収学生納付金 | 48 | | |
| 徴収不能引当金 | △2 | 純資産の部 | 金額 |
| 未収附属病院収入 | 2,651 | | |
| 徴収不能引当金 | △194 | 資本金 | 14,873 |
| その他の流動資産 | 651 | 資本剰余金 | 859 |
| | | 利益剰余金 | 7,472 |
| | | | |
| | | 純資産合計 | 23,203 |
| 資産合計 | 45,741 | 負債純資産合計 | 45,741 |

2. 損益計算書

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ:琉球大学ホームページ>Contents「琉大の法人資料」>(財務)財務諸表等決算関係書類(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(単位:百万円)

| | 金額 |
|-----------------------|--------|
| 経常費用(A) | 31,228 |
| 業務費 | 29,758 |
| 教育経費 | 1,366 |
| 研究経費 | 1,069 |
| 診療経費 | 7,470 |
| 教育研究支援経費 | 582 |
| 人件費 | 18,591 |
| 受託研究費・受託事業費 | 679 |
| 一般管理費 | 1,209 |
| 財務費用 | 253 |
| 雑損 | 8 |
| 経常収益(B) | 32,164 |
| 運営費交付金収益 | 13,224 |
| 学生納付金収益 | 4,400 |
| 附属病院収益 | 12,430 |
| その他の収益 | 2,111 |
| 臨時損益(C) | 0 |
| 目的積立金取崩額(D) | 82 |
| 当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D) | 1,018 |

3. キャッシュ・フロー計算書

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ:琉球大学ホームページ>Contents「琉大の法人資料」>(財務)財務諸表等決算関係書類(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(単位:百万円)

| | 金額 |
|---------------------------|---------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A) | 2,784 |
| 人件費支出 | △18,273 |
| その他の業務支出 | △1,034 |
| 運営費交付金収入 | 13,017 |
| 学生納付金収入 | 4,458 |
| 附属病院収入 | 12,215 |
| その他の業務収入 | 337 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B) | △1,813 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C) | △433 |
| IV 資金に係る換算差額(D) | 0 |
| V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D) | 537 |
| VI 資金期首残高(F) | 5,669 |
| VII 資金期末残高(G=F+E) | 6,206 |

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ: 琉球大学ホームページ > Contents「琉大の法人資料」 > (財務)財務諸表等決算関係書類(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(単位: 百万円)

| | 金額 |
|-------------------------|-------------------|
| I 業務費用 | 12,881 |
| 損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等 | 31,229 △18,348 |
| (その他の国立大学法人等業務実施コスト) | |
| II 損益外減価償却相当額 | 606 |
| III 引当外賞与増加見積額 | △ 106 |
| IV 引当外退職給付増加見積額 | △ 411 |
| V 機会費用 | 274 |
| VI (控除) 国庫納付額 | 0 |
| VII 国立大学法人等業務実施コスト | 13,243 |

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比3,697百万円(8.8%)増の45,741百万円となっている。(以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載)

主な増加要因としては、建物が、附属図書館等の空調設備の改修及び非常用発電機設備工事、教育学部校舎その他老朽化施設の改修等により309百万円(1.8%)増の17,220百万円となったこと、重症患者治療監視装置等機器及び病院情報管理システム等のリース資産取得等により工具器具備品が4,212百万円(62.2%)増の10,985百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却費累計額が、建物で776百万円(17.4%)増の5,240百万円、工具器具備品では1,125百万円(30.4%)増の4,821百万円となったこと、投資有価証券が次期償還予定分を流動資産へ振り替えたことにより200百万円(39.9%)減の301百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は3,070百万円(15.8%)増の22,537百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金、病院の施設整備のための新規借入れ等により948百万円(58.2%)増の2,576百万円となったこと、病院情報管理システム等のリース資産の取得により長期未払金(リース債務)が1,665百万円(269.3%)増の2,284百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター負担金が、償還により963百万円(16.8%)減の4,778百万円となったこと、退職金の繰越等の影響で運営交付金債務が308百万円(27.3%)減の822百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成20年度末現在の純資産合計は625百万円(2.8%)増の23,203百万円となっている。

主な増加要因としては、積立金が累積したことにより1,188百万円(27.3%)増の5,535百万円

となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより122百万円(12.4%)減の860百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成20年度の経常費用は1,271百万円(4.2%)増の31,228百万円となっている。

主な増加要因としては、退職金の増加及び附属病院定員外任期付職員の増加により職員人件費が506百万円(6.1%)増の8,856百万円、教員人件費が315百万円(3.4%)増の9,632百万円となったこと、診療経費が医薬品や減価償却費の増加に伴い314百万円(4.4%)増の7,470百万円となったこと、教育経費が授業料免除の増加等により103百万円(8.2%)増の1,366百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費が当期受入額の減少に伴い77百万円(15.4%)減の422百万円となったこと、役員人件費が退職金の減少等により67百万円(39.2%)減の104百万円となったこと、借入金元本の減少に伴い支払利息が45百万円(15.1%)減の253百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は814百万円(2.6%)増の32,164百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が560百万円(4.7%)増の12,430百万円となったこと、学生数増加に伴う授業料収入の増加及び授業料を財源とする資産取得の減により授業料収益が91百万円(2.5%)増の3,690百万円となったこと、受託事業等収益が107百万円(68.6%)増の263百万円となったこと、補助金等収益が88百万円(220.0%)増の128百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等収益が当期受入の減少に伴い66百万円(13.1%)減の438百万円となったこと、運営費交付金等収益が効率化係数による運営費交付金交付額の減少に伴い28百万円(0.2%)減の13,244百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等1百万円、臨時利益として資産見返負債戻入1百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額82百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損益は549百万円(35.0%)減の1,018百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは7百万円(0.2%)減の2,784百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が486百万円(4.1%)増の12,215百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営交付金収入が402百万円(3.0%)減の13,017百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは300百万円(19.8%)減の1,813百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費収入が358百万円(187.4%)増の550百万円となったこと、有価証券の取得による支出が199百万円(99.9%)減となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が686百万円(40.3%)増の2,390百万円となったこと、有価証券の償還による収入が100百万円(50.0%)減の100百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは509百万円(54.1%)増の433百万円となっ

ている。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出が390百万円(28.8%)減の963百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは329百万円(2.4%)減の13,243百万円となっている。

主な増加要因としては、損益上の費用が1,265百万円(4.2%)増の31,229百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、自己収入が794百万円(4.5%)増の18,348百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が563百万円(371.1%)減の△411百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

| 区分 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資産合計 | 40,197 | 40,353 | 40,451 | 42,044 | 45,741 |
| 負債合計 | 23,740 | 19,554 | 18,693 | 19,467 | 22,537 |
| 純資産合計 | 16,457 | 20,799 | 21,758 | 22,578 | 23,203 |
| 経常費用 | 29,682 | 29,314 | 29,802 | 29,957 | 31,228 |
| 経常収益 | 30,784 | 31,035 | 31,471 | 31,350 | 32,164 |
| 当期総損益 | 2,143 | 1,797 | 1,691 | 1,567 | 1,018 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 7,149 | 3,442 | 3,141 | 2,790 | 2,784 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △279 | △1,485 | △1,319 | △1,514 | △1,813 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,841 | △1,767 | △1,707 | △942 | △433 |
| 資金期末残高 | 5,029 | 5,219 | 5,334 | 5,669 | 6,206 |
| 国立大学法人等業務実施コスト | 17,553 | 13,559 | 13,925 | 13,573 | 13,243 |
| (内訳) | | | | | |
| 業務費用 | 14,996 | 12,425 | 12,464 | 12,410 | 12,881 |
| うち損益計算書上の費用 | 31,036 | 29,359 | 29,884 | 29,964 | 31,229 |
| うち自己収入 | △16,039 | △16,935 | △17,421 | △17,554 | △18,348 |
| 損益外減価償却相当額 | 2,052 | 823 | 762 | 727 | 606 |
| 損益外減損損失相当額 | | | 51 | 0 | 0 |
| 引当外賞与増加見積額 | | | | 4 | △106 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 224 | △139 | 278 | 152 | △411 |
| 機会費用 | 281 | 451 | 369 | 280 | 274 |
| (控除)国庫納付額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は619百万円と、前年度比452百万円(42.2%)減となっている。これは、附属病院収益が560百万円(4.7%)増となった一方で、運営費交付金収益が373百万円(12.3%)減の診療経費が266百万円(3.7%)増、人件費が470百万円(7.6%)増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントには、平成19年度までその他に含まれていた附属小学校及び附属中学

校に係る業務損益を計上している。

全国共同利用型研究施設セグメントには、平成19年度までその他に含まれていた熱帯生物圏研究センターに係る業務損益を計上している。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

| 区分 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|------|
| 附属病院 | 956 | 1,514 | 1,574 | 1,071 | 619 |
| 附属学校 | - | - | - | - | △452 |
| 全国共同利用型研究施設 | - | - | - | - | △196 |
| その他 | 146 | 207 | 90 | 316 | 935 |
| 法人共通 | - | - | 5 | 7 | 31 |
| 合計 | 1,102 | 1,721 | 1,668 | 1,394 | 936 |

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は11,484百万円と、前年度比3,207百万円(38.7%)増となっている。これは、医療用機器及びリース資産の取得により工具器具備品が3,088百万円(102.0%)増の6,115百万円となったことが主な要因である。

附属学校セグメントには、平成20年度までその他に含まれていた附属小学校及び附属中学校に係る帰属資産を計上している。

全国共同利用型研究施設セグメントには、平成19年度までその他に含まれていた熱帯生物圏研究センターに係る帰属資産を計上している。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

| 区分 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 附属病院 | 5,949 | 7,891 | 7,611 | 8,278 | 11,484 |
| 附属学校 | - | - | - | - | 815 |
| 全国共同利用型研究施設 | - | - | - | - | 821 |
| その他 | 34,248 | 32,463 | 26,901 | 27,497 | 25,913 |
| 法人共通 | - | - | 5,939 | 6,270 | 6,707 |
| 合計 | 40,197 | 40,353 | 40,451 | 42,044 | 45,741 |

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,018百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、171百万円を目的積立金として申請している。

平成20年度においては、教育・研究・診療積立金の目的に充てるため、269百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・附属小学校・中学校運動場改修工事(取得原価55百万円)
- ・附属小学校・中学校多目的広場改修工事(取得原価46百万円)
- ・(千原)圧送ポンプ場非常用発電機設備工事(取得原価43百万円)
- ・附属病院情報管理システムネットワーク工事(取得原価34百万円)
- ・(千原)空調整備等改修工事(取得原価33百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・附属小学校・中学校校舎等改修その他機械設備工事(当事業年度増加額35百万円、総投資見込額38百万円)

・附属小学校・中学校校舎等改修その他電気設備工事(当事業年度増加額27百万円、総投資見込額29百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

・該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

・土地(取得価格担保 571百万円、被担保債務571百万円)

・建物(取得価格4,319百万円、被担保債務364百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

| 区分 | 16年度 | | 17年度 | | 18年度 | | 19年度 | | 20年度 | | 差額理由 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------------|
| | 予算 | 決算 | |
| 収入 | 30,602 | 31,508 | 30,901 | 32,209 | 31,449 | 34,685 | 31,787 | 32,547 | 32,700 | 33,354 | |
| 運営費交付金収入 | 14,988 | 14,988 | 14,235 | 14,235 | 14,432 | 14,432 | 13,419 | 13,419 | 13,017 | 13,017 | |
| 補助金等収入 | 231 | 104 | 63 | 78 | 1,211 | 3,399 | 150 | 192 | 504 | 752 | 補助金の獲得努力による |
| 学生納付金収入 | 4,322 | 4,043 | 4,516 | 4,458 | 4,463 | 4,441 | 4,566 | 4,502 | 4,552 | 4,457 | 志願者及び入学者の減、授業料免除の増による |
| 附属病院収入 | 9,917 | 10,244 | 10,503 | 11,515 | 10,115 | 10,997 | 11,309 | 11,730 | 12,359 | 12,215 | 診療単価等は向上も期末未集金額増の影響による |
| その他収入 | 1,144 | 2,129 | 1,584 | 1,923 | 1,228 | 1,415 | 2,344 | 2,705 | 2,269 | 2,913 | 外部資金の獲得努力による |
| 支出 | 30,602 | 29,630 | 30,901 | 31,521 | 31,449 | 33,928 | 31,787 | 32,125 | 32,700 | 33,433 | |
| 教育研究経費 | 12,993 | 12,061 | 12,871 | 12,091 | 12,626 | 11,937 | 12,701 | 12,057 | 12,261 | 12,274 | 退職手当等の増加による |
| 診療経費 | 9,935 | 10,030 | 10,521 | 11,296 | 9,949 | 10,097 | 11,154 | 11,526 | 11,301 | 12,280 | 医薬品費等の増による |
| 一般管理費 | 4,408 | 4,349 | 4,556 | 4,857 | 4,625 | 5,285 | 4,344 | 4,595 | 5,436 | 4,620 | 退職手当、資産取得、委託契約、老朽化施設解消消費減による |
| その他支出 | 3,266 | 3,190 | 2,953 | 3,277 | 4,249 | 6,608 | 3,588 | 3,946 | 3,701 | 4,258 | 補助金・外部資金獲得額の増に伴う支出増による |
| 収入－支出 | 0 | 1,878 | 0 | 688 | 0 | 757 | 0 | 422 | 0 | △79 | |

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は32,164百万円で、その内訳は、運営費交付金収益13,224百万円(41.1%)、附属病院収益12,430百万円(38.6%)、学生納付金収益4,400百万円(13.7%)、その他収益2,111百万円(6.6%)となっている。

また、医学部・附属病院基幹・環境整備及び附属病院設備整備事業の財源として、国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成20年度新規借入額1,066百万円、期末残高2,694百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、国際性豊かな医療人を育成する。」という理念を掲げ、①生命の尊厳を重んじた全人的医療の実践、②地域に置ける保健・医療・福祉の向上に対する貢献と関連機関との連携、③先端医療技術の開発・応用・評価、④国際性豊かな医療人の育成を基本方針としている。

平成20年度においては、患者サービスの向上・良質な医療人養成等の中期目標実現に向け、診療体制の整備、地域医療との連携、研修プログラムの作成・実施、高度先進医療の推進等を行った。

診療体制の整備として、年度計画において、緩和ケア認定看護師の専従化に向け非常勤1名を採用し、3ヶ月単位のローテーションで緩和ケアを実践した。院内がんセンター病床と併せて緩和ケア病床として設置することの検討、医学部学生への臨床研修も実施している。また、セカンドオピニオン外来の定着のため、沖縄県内の853の医療機関に案内を配付した。平成20年度のセカンドオピニオン外来実績は前年度より21件増の71件であった。その他、難治性感染症の先進的医療推進として、新型インフルエンザなども含めた新興感染症対策のため感染症病床を6床整備中である。エイズ、結核等については沖縄県における中核的役割を果たしており、他機関と連携のうえ診療体制を構築している。

地域医療との連携においては、沖縄県医療情報ネットワークの構築に伴い、救急医療体制を整備・拡充を行った。同ネットワークの救急医療情報システムへの情報提供の他、救急ヘリ添乗基幹病院として添乗率は90%を超えるようになった。また、離島・へき地医療対策の一環として、M4学生地域医療プログラム(RITOプロ=離島医療人養成教育プログラム)を実施した。なお、平成21年度の医学部入学試験において地域卒学生2名を確保している。

医療人養成にかかる取組としては、厚生労働省が実施した「臨床研修を行う大学病院におけるモデル事業」に参加し、平成21年初期臨床研修プログラムに内科系、外科系、小児科系の(特別コース)プログラムを作成した。また、多極連携型専門医・臨床研究医育成事業「専門研修プログラム」として、28大学病院と連携し127のコースを作成、専門研修センターを立ち上げ、専門修練医の募集を行った。

高度先進医療の推進としては、臨床研究支援センターを移転、これまでのスペースを面談・モニタリングに活用できるよう整備し、医師主導型臨床試験及び治験の支援、また同センターを中心としたOJTを実施している。さらに、文部科学省「地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム」(医療人GP)により医師・上級CRC対象のワークショップを開催した。

経営改善の推進としては、中期計画において支出抑制及び平成17～20各年度における16年度目標額(9,917百万円)2%相当の収入増を掲げている。収入額は19年度比486百万円増であり、目標を達成した。また、管理会計システムによる財務分析の他、病床平均稼働率、平均在院日数等に数値目標を設定したが、いずれも前年度実績を上回っている。目標に達しなかった一部分野については今後の改善を検討した。さらに、コメディカルスタッフの充実として7:1看護導入のため看護師の増員・環境整備を実施し、平成20年6月より7:1入院基本料の算定が開始されている。

なお、大型機器の更新については、マスタープランに沿って4件(密封小線源治療支援システム、重症患者監視装置、生理検査情報システム、超高速マルチスライドCT)、さらに補正予算により1件(洗浄・滅菌システム)を実施した。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益12,430百万円(81.1%(当該セグメントにおける経常収益に占める比率、以下同じ))、運営費交付金収益2,661百万円(17.4%)、その他の収益229百万円(1.5%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費7,422百万円、人件費6,663百万円、その他の経費616百万円となっている。

イ. 附属学校

附属学校セグメントは附属小学校及び附属中学校により構成されている。中期目標として、「1)教育学部と連携を図り、教育に関する先験的・実践的研究を推進する。」「2)附属学校における研究の趣旨を活かした教育実習を創造し、附属学校における実習をさらに意義あるものにする。」「3)地域に置ける公立学校の教育の充実に貢献する。」「4)学校運営の改善を図る。」を掲げている。

平成20年度においては、教育学部との連携推進事業として、教育学部教員が授業参観・構内授業研究会に参加し、教材研究や授業について意見交換・指導助言を行った。また、教育学部1年次学生に対し附属学校における教職体験を実施し、教育実習との接続を図った。その他、構内授業参観、授業研究会、公開授業及び研究発表会において、学部教員および学生の参加を受け入れた。

地域との連携推進としては、地域自治体の学力向上対策研究会において附属学校の研究紹介の要請があり、小・中学校の研究主任が研究紹介を行った。また附属学校の成果報告活動の一環として実践事例集を作成し、公立学校へ配付したほか、地域の公立学校での授業研究会・構内研究会に附属学校教員を派遣している。

また、英語教育等の小中一貫教育のカリキュラム開発研究について、附属小学校で教材見直しを行った。教育学部と連携し、小・中学校の英語担任による相互授業参観を実施し、特に中学校一年時での学習のつながりを意識した指導の在り方について意見交換を行っている。国際理解教育においては留学生センターと連携し、留学生の授業参加を実施した。さらに、小学校高年次における教科担任制について検討を行い、音楽、理科、家庭科、図工の4専科について実施した。

施設・設備についてはバリアフリー対策工事、給食棟設備の更新等を実施している。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2百万円(29.3%)、寄附金収益4百万円(67.3%)、運営費交付金収益0.2百万円(3.5%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費59百万円、人件費389百万円、その他の経費11百万円となっている。

ウ. 全国共同利用型研究施設

全国共同利用型研究施設セグメントは、熱帯生物圏研究センターのみで構成されている。全国共同利用施設として、熱帯生物及び熱帯環境に関する研究を行い、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事するものの利用に供することを目的としている。

平成20年度には拠点形成費、拠点形成費および科学研究費補助金や環境省地球環境研究総合推進費等の外部資金により、学内外との共同研究体制の強化を行った。国内外の大学、自然科学研究機構、産業技術総合研究所、国立環境研究所との共同研究体制を拡充した。地球温暖化や海洋酸性化などの地球環境変化と水質汚濁や土砂流出などの地域環境変化がサンゴ礁とマングローブに及ぼす影響に関する研究を推進し、熱帯・亜熱帯環境の保全・修復に応用可能な研究成果を得た。また、客員研究員7名(うち2名は外国より)の受け入れ、また総合地球科学研究所との共同研究・連携強化、また拠点形成費による共同利用事業の採択枠増など、全国共同利用型施設としての事業拡充に努めた。

さらに、サンゴ礁島嶼系生物多様性の研究拠点の形成を図るため、分子生命科学研究センター(学内共同利用施設)の統合について検討した。平成21年度より分子生命科学研究センターを吸収統合することが決定しており、同センターの業績向上が期待される。

また、平成20年度においてCFX96リアルタイムPCR解析システム、ゲル撮影装置+ケミルミ撮影装置等の研究器具(計24百万円)を取得している。

全国共同利用型研究施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益28百万円(58.3%)、受託研究等収益16百万円(33.3%)、その他の収益4百万円(8.4%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費156百万円、研究経費38百万円、受託研究費17百万円となっている。

エ. その他のセグメント

その他のセグメントは、附属病院、附属学校及び全国共同利用型研究施設を除く学部、大学院、各センター、共同利用施設等により構成されている。21世紀の地球化に対応しうる大学として世界水準の教育の質を保証し、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準研究及び地域及び国際社会への貢献を推進し、資源を戦略的に配分する知のコーポレーションとしての大学運営を目的としている。

平成20年度においては、評価に基づく学内予算配分の仕組みとして、「中期計画実現推進経費」による学内公募型プロジェクトの採択・予算配分を行い、年度途中の中間報告及び事

業終了後の実施報告・評価を行った。また、各部局の平成19年度予算執行状況を評価し、経費節減努力等が認められた18部局にインセンティブ経費として総額93百万円を配分した。支出超過となった部局については執行状況を評価したうえ、5部局について総額3百万円を当初予算より減額措置した。

また、教育・研究組織、沖縄の観光産業資源を活かした教育研究・社会貢献を推進するため、既設の観光産業科学部、修士課程としての観光科学研究科設置構想に着手した。農学部においては、平成21年度より従来の3学科を4学科に改組することとした。

さらに、教育・研究環境整備のため、バリアフリー対策改修工事、空調機等環境設備の改修、構内外灯の整備、食堂等福利厚生施設の改修等を行った。

その他のセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益10,534百万円(62.9%)、学生納付金収益4,407百万円(26.3%)、その他の収益1,818百万円(10.8%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費11,383百万円、教育経費1,250百万円、研究経費982百万円、その他の経費2,210百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金等の外部資金の獲得に勤めた。

経費の節減については、効率化係数に見合うよう中期計画期間における教職員の人員削減計画を策定、前年度比定員1%減を実現している。また、光熱水道費を始めとする管理的経費の削減と環境省の策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」による省エネルギー計画をリンクさせ、消耗品・備品・空調機等更新の際に省エネ型商品の導入を行った。塵芥排出量縮減(平成19年度比90.34%)、備品・資産の学内リユース(平成20年度実績63点)等も実施している。今後とも職員のコスト意識を徹底し、業務の合理・効率化、アウトソーシングを含め、管理的経費の節減を図る。

外部資金の獲得については、当法人が総力を上げて取り組んでいる課題である。本中期計画期間中に科学研究費補助金で15年度獲得額実績比の50%、その他の受託研究費等で15%増を目標としている。科学研究費補助金においては、申請を行わなかった教員について、平成18・19両年度未申請の場合は平成20年度予算における研究費の20%(3,472千円)を、平成19年度のみ未申請の場合は10%(1,643千円)の削減を行い、学内インセンティブ経費の財源の一部とした。また、受託研究費等については、高額の外部資金の獲得が期待できる特色ある研究プロジェクトに研究資金を配分している。「中期計画実現推進経費」の枠組の中で、高額の外部資金獲得者へのインセンティブ経費として4百万円を、国立大学法人評価委員会の評価結果の高い「亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構」プロジェクトに対し20百万円の研究資金を配分している。さらに、平成20年度には、21世紀COEプログラムの研究支援、グローバルCOEプログラム獲得支援のための研究資金配分を行った。今後とも、科学研究費補助金の申請率及び交付決定率を向上させるとともに、受託研究、奨学寄付金等の外部資金の増加を図る。

附属病院については、管理会計システム(HOMAS)のデータを基にした経営分析のほか、院外処方の徹底及び医薬品等購入値引率の改善による経費節減を行った。また、7:1看護などの合理・効率的な診療体勢の導入、病床稼働率・平均在院日数等の改善により増収を図った。平成16年度目標額2%相当の収入増という目標は達成できたものの、借入金返還額等を反映したうえでの業務損益上の利益は確保することができず、依然厳しい経営状況にある。今後とも、経営改善プロジェクトチームによるDPCコーディング等、各経営指標の改善を軸に更なる経費節減・増収を目指す。

施設・設備の整備については、利用状況・老朽度に関する現状調査に基づく整備計画にしたがい、教育研究に支障の無いよう実施している。利用率の低い施設は流動・共有スペースとして再配分を行うこととしており、平成20年度は実験室等を改修し、新設の障害児教育実践センター支援教室とした。今後とも全学的・長期的構想に基づく施設マネジメントを行う。一方、エコキャンパスの推進のため、入札において省エネルギー・環境対策についての提案を求めたほか、リサイクル処理による廃材の減量化・資源化に努めた。平成21年度は環境省「エコアクション21」の認証を4部局で取得しており、引き続き全学的な環境活動推進に努める。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

ホームページ: 琉球大学ホームページ > Contents「琉大の法人資料」 > (財務)財務諸表等
 決算関係書類 http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

・年度計画 > http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/nendo_keikaku/

・財務諸表 > http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

・年度計画 > http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/nendo_keikaku/

・財務諸表 > http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/

2. 短期借入れの概要

当該年度短期借入金なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期交付金 | 当期振替額 | | | | 期末残高 |
|------|-------|----------|----------|------------|-------|--------|------|
| | | | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 資本剰余金 | 小計 | |
| 18年度 | 47 | 0 | 1 | 45 | 0 | 47 | 0 |
| 19年度 | 1,084 | 0 | 1,083 | 0 | 0 | 1,083 | 1 |
| 20年度 | 0 | 13,007 | 12,138 | 47 | 0 | 12,186 | 821 |

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位:百万円)

| 区分 | 金額 | 内 訳 |
|--------------|------------|--|
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 1 |
| | 資産見返運営費交付金 | 45 |
| | 資本剰余金 | 0 |
| | 計 | 47 |
| | | ①費用進行基準を採用した事業等:ヘリウム液化装置、認証評価経費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1 (一般管理費:1) イ)自己収入に係る収益計上額:0 ウ)固定資産の取得額:工具器具45 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1百万円を収益化。 |

②平成19年度交付分

(単位:百万円)

| 区 分 | 金 額 | 内 訳 | |
|------------------------|------------|-------|---|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 21 | ①業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費特別支援事業 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：21 (教育経費：18、職員人件費：3) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍻) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別教育研究経費に係る特別支援事業については、当該年度において十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 |
| | 資産見返運営費交付金 | 0 | |
| | 資本剰余金 | 0 | |
| | 計 | 21 | |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 1,061 | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：1,061 (役員人件費：5、教員人件費：289、職員人件費：767) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍻) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,061百万円を収益化。 |
| | 資産見返運営費交付金 | 0 | |
| | 資本剰余金 | 0 | |
| | 計 | 1,061 | |
| 国立大学法人会計基準第77第3項による振替額 | 0 | 該当なし | |
| 合計 | 1,084 | | |

③平成20年度交付分

| 区 分 | 金 額 | 内 訳 | |
|--------------|------------|--------|--|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 237 | ①業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究経費教育改革事業、特別教育研究経費研究推進事業、特別教育研究経費特別支援事業、その他 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：237 (教育経費：74、研究経費：46、教員人件費：29、職員人件費：83、一般管理費：6) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍻) 固定資産の取得額：研究機器38、教育機器6、図書3 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別教育研究経費特別支援事業については、成果の達成度合い等を勘案し、82百万円を収益化。 特別教育研究経費に係る教育改革・研究推進事業、及びその他事業については、当該年度において十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 |
| | 資産見返運営費交付金 | 46 | |
| | 資本剰余金 | 0 | |
| | 計 | 283 | |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 11,016 | ①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：886 (教員人件費：5,433、職員人件費：5,502、役員人件費：76、教育経費：1、研究経費：4) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 |
| | 資産見返運営費交付金 | 0 | |

| | | | |
|------------------------|------------|--------|--|
| | 資本剰余金 | 0 | ㊦固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 |
| | 計 | 11,016 | 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。 |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 887 | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、一般施設借料、その他 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：887 (教育経費：20、教育研究支援経費：11、教員人件費：851、一般管理費：4) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務887百万円を収益化。 |
| | 資産見返運営費交付金 | 1 | |
| | 資本剰余金 | 0 | |
| | 計 | 887 | |
| 国立大学法人会計基準第77第3項による振替額 | | 0 | 該当なし |
| 合計 | | 12,185 | |

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高 | 残高の発生理由及び収益化等の計画 |
|------|-------------------|---|
| 19年度 | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 1 ・一般施設借料の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 |
| | 計 | 1 |
| 20年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 0 特別教育研究経費 ・再チャレンジ支援経費に係る授業料減免分の執行残であり、翌事業年度以降に使用予定。(3,350円) |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 821 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 ・一般施設借料の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 |
| | 計 | 821 |
| 合計 | 822 | |

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産:土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額:減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等:減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産:図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産:無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金:現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産:未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債:運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

センター債務負担金:旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等:事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金:将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務:国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金:国からの出資相当額。

資本剰余金:国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金:国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金:国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費:国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費:国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費:国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費:国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費:附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費:国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費:国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用:支払利息等。

運営費交付金収益:運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益:授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益:受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益:固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

目的積立金取崩額:目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及

び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー:固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー:増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額:外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト:国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用:国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額:講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額:国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額:支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)。

引当外退職給付増加見積額:財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。

機会費用:国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。